

第2章 新たな「開国」とイノベーション

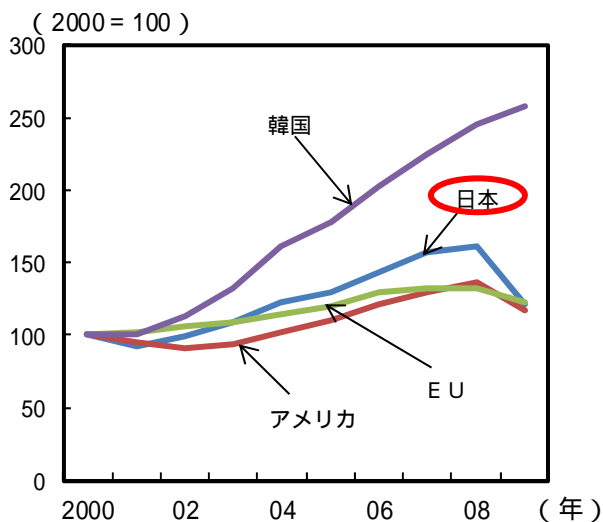
第1節 日本経済のグローバル化：再検証

- 2000年代の我が国の輸出の伸びは名目ベースでは相対的に低め

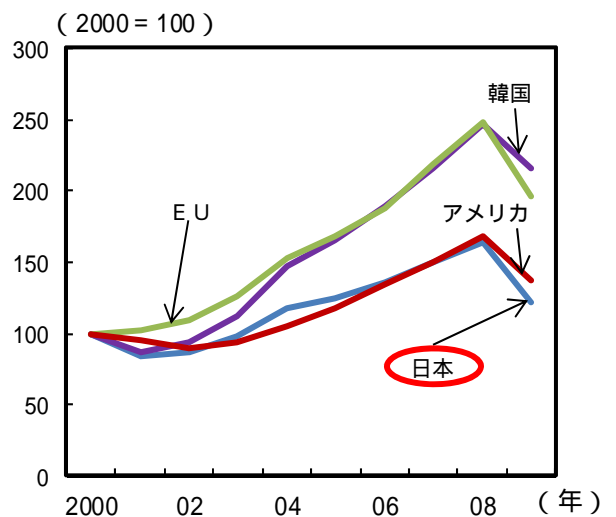
第2-1-7図 主要国の輸出の推移

実質ベースでは、我が国の輸出はアメリカやEUの域外輸出を上回る伸び

(1) 実質輸出(対世界)



(2) 名目輸出(対世界：ドルベース)

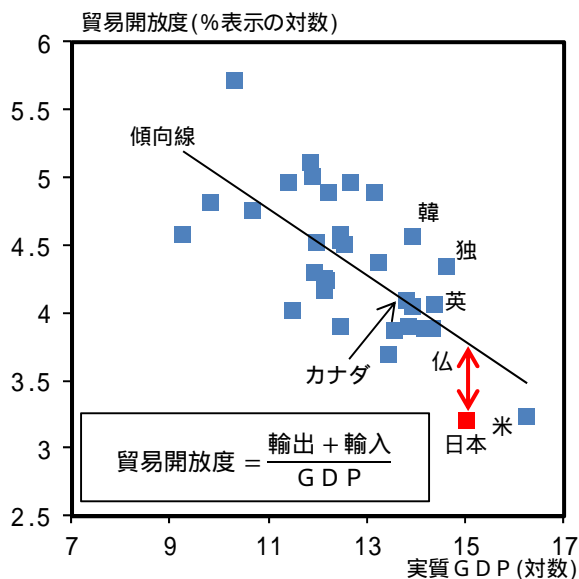


(備考) 中国には香港を含む。

- 我が国の貿易開放度は経済規模を勘案しても低め
- FTAの締結は貿易量の拡大に働く傾向

第2-1-10図 経済規模と貿易開放度の関係 (1) 2009年

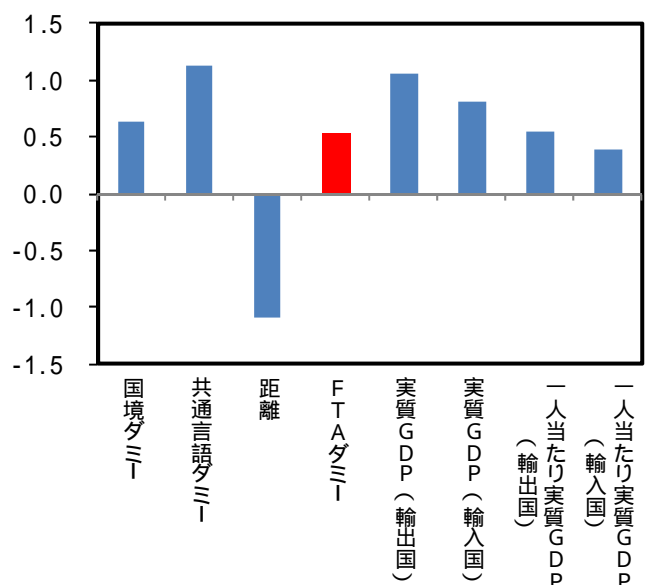
経済規模が大きいほど、貿易開放度は小さくなる傾向



(備考) 実質GDPはドルベース。09年の日本の貿易開放度は24.8% (対数で3.2)。

第2-1-11図 二国間の貿易量に影響を及ぼす要因

FTAの締結は貿易量にプラスの影響

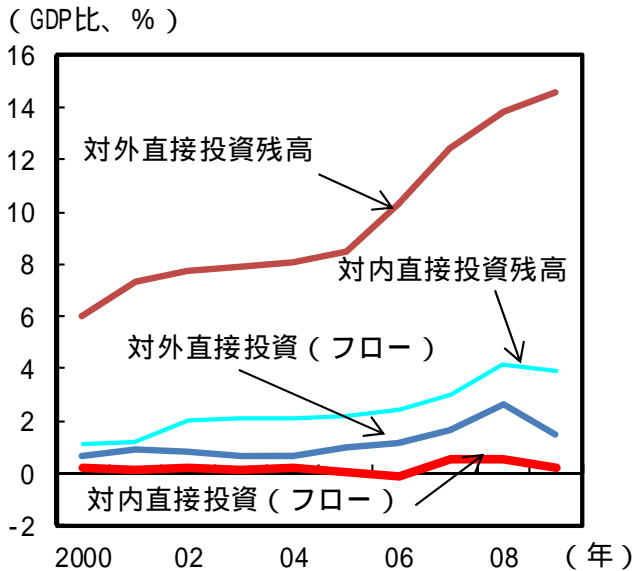


(備考) 各要素の有無または1%変化時の、実質輸出に与える変化率(%)を示す。推計期間は90~2009年。

● 対内直接投資残高は増加したが国際的に見ると低水準

第2-1-13 図 対外・対内直接投資と海外生産比率の推移 (1) 日本の直接投資のGDP比

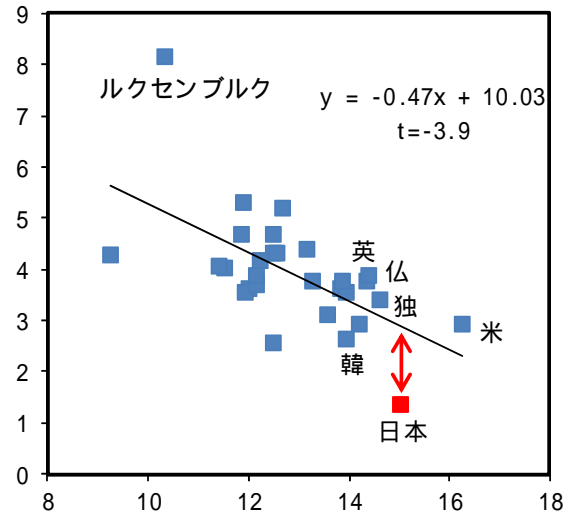
対外直接投資はすう勢的に上昇傾向



第2-1-14 図 経済規模と投資開放度の関係 (2) 対内直接投資

我が国の対内直接投資残高は経済規模を勘案しても低水準

Log(対内直接投資残高/名目GDP) (%表示の対数)



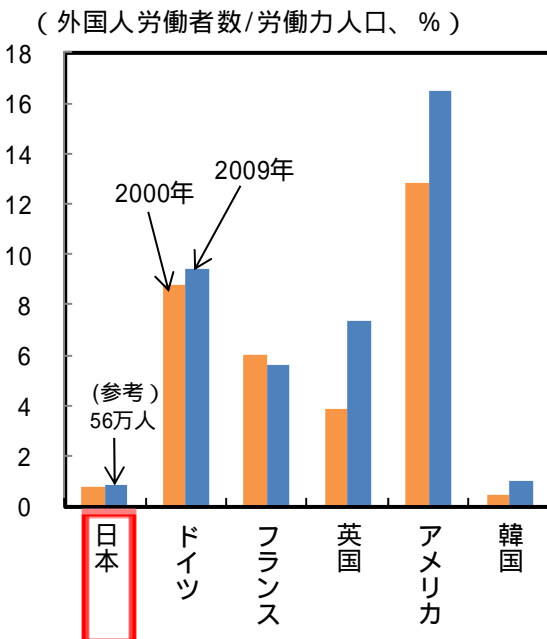
(備考) 2009年のOECD各国のデータを使用。

- 我が国の外国人労働者数の割合は低水準であり、伸び率も低い
- 留学生の受入は言語面でのハンディを勘案すると必ずしも少なくない

第2-1-16 図 外国人労働者の活用の状況

(1) 各国の外国人労働者数割合の比較

我が国の外国人労働者数の割合は低い

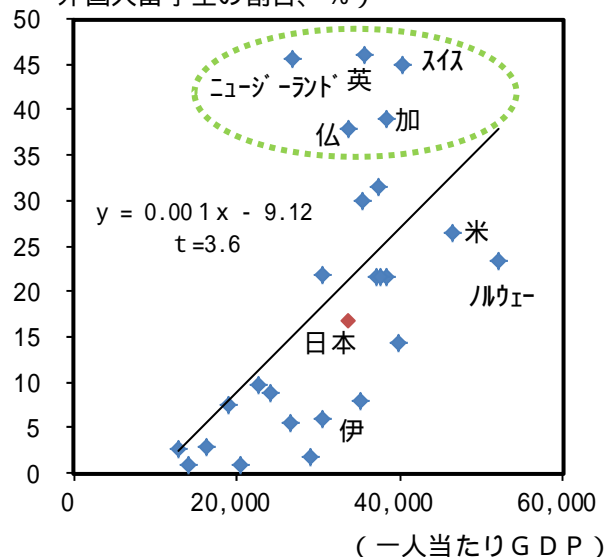


第2-1-17 図 留学生の受入状況

(2) 博士課程の留学生と一人当たりGDP

我が国の留学生受入数は必ずしも少なくない

(博士課程学生に占める
外国人留学生の割合、%)



(備考) 一人当たりGDPは購買力平価(PPP)ベース。

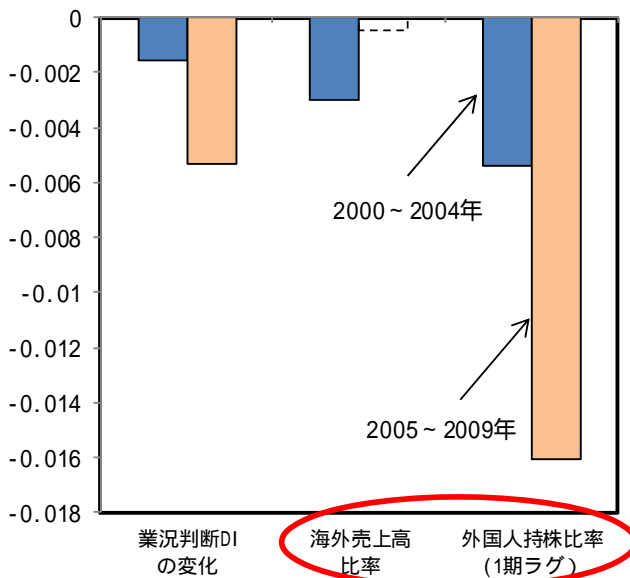
第2節 グローバル化の国内経済への影響

- 企業活動のグローバル化は労働分配率を押し下げるが、海外需要の獲得やガバナンス改善による付加価値の押上げを通じて賃金水準を押し上げ

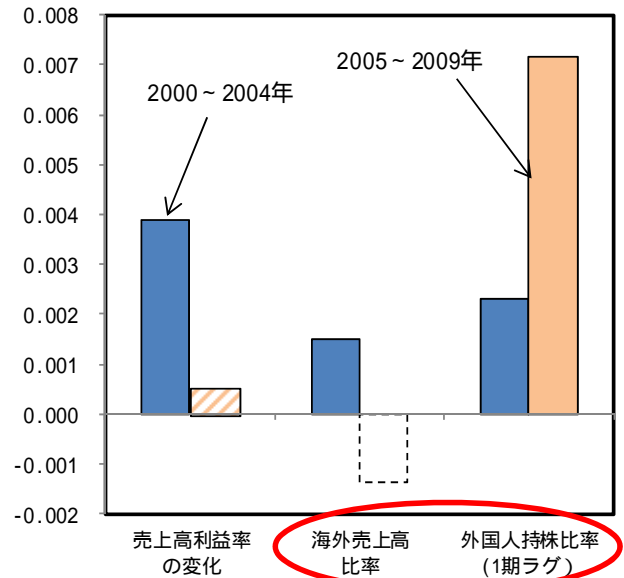
第2-2-3図 企業活動のグローバル化と人件費

(1) 労働分配率

企業活動のグローバル化は労働分配率を押し下げるが賃金にはプラスの効果



(2) 賃金

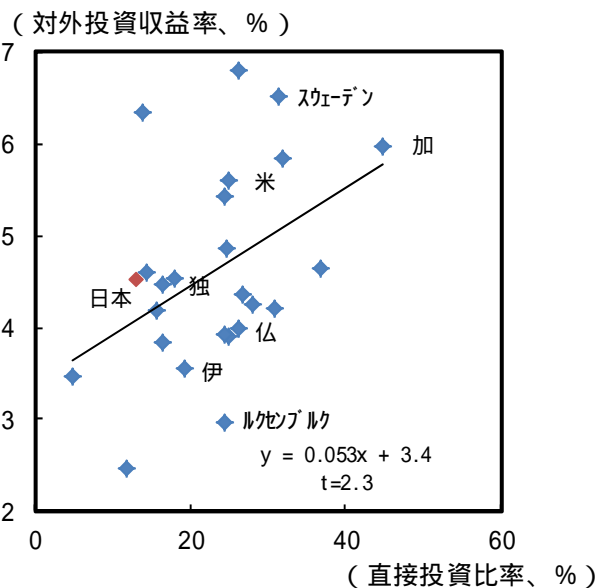


(備考) 各変数が1%変化したときの労働分配率および1人当たり人件費の変化率を示す。

- 直接投資比率が高まれば、平均的な対外投資収益率は向上
- 我が国の直接投資収益からの、配当性向は国際的にそんな色ない

第2-2-5図 投資収益率の国際比較分析(2) 投資収益率と直接投資比率

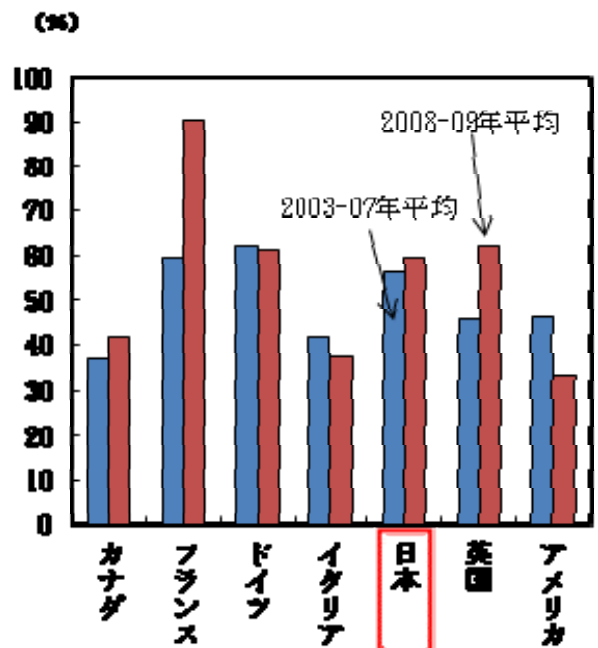
直接投資の比重が高いほど投資収益率が高くなる傾向



(備考) 2006年から2008年の平均値。

第2-2-6図 直接投資からの配当金(2) 直接投資収益における配当金の割合

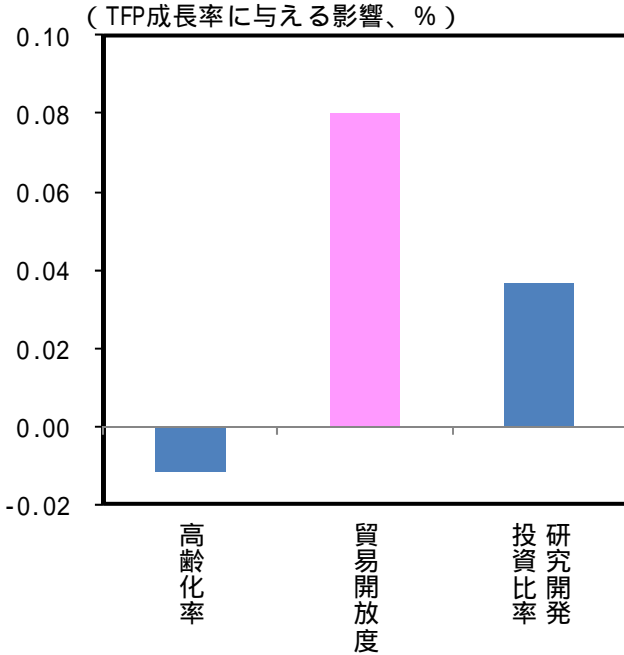
直接投資収益からの配当性向は主要国と比べ低くはない



- 貿易・投資拡大の本質的なメリットとして生産性への好影響
- ただし、産業や企業によって意識に差

第2 - 2 - 7 図 貿易開放度と生産性上昇率

貿易開放度の高まりは生産性上昇率の改善に寄与

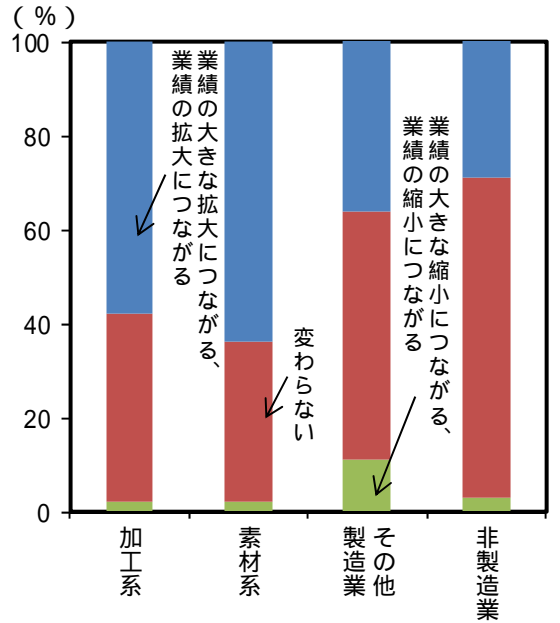


(備考)各変数が10%ポイント変化したときのTFP成長率の変化幅。

第2 - 2 - 8 図 E P A等による業績の影響

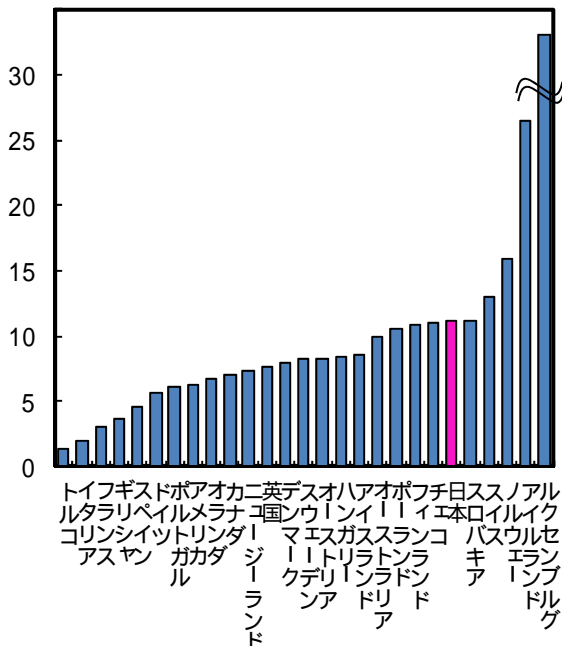
(1) 業種別

F T A等に対する受止め方は全体としては肯定的



第2 - 2 - 10 図 外資系企業の収益率
(2) O E C D諸国の対内直接投資収益率

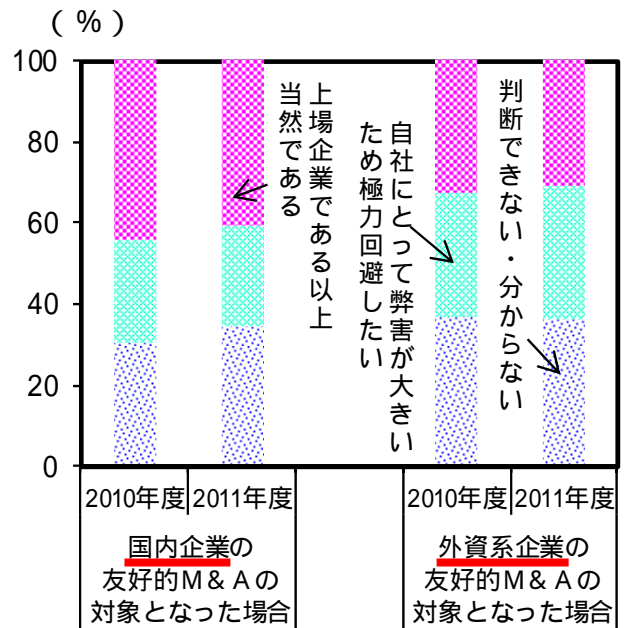
我が国の対内直接投資の収益率は高い
対内直接投資収益率 (%)



(備考)ルクセンブルクの対内直接投資収益率は75%。

第2 - 2 - 12 図 対内直接投資に対する障壁
(2) 友好的M & Aに対する姿勢

外資系企業に対する回避姿勢が根強い



第3節 グローバルな知識経済化への対応

- 我が国企業の無形資産投資は研究開発を含む革新的資産が中心。ブランド資産や組織改革を含む「経済的競争能力」は相対的に少ない。

第2-3-12図 無形資産投資・ストックの推移

(1) 無形資産の分類

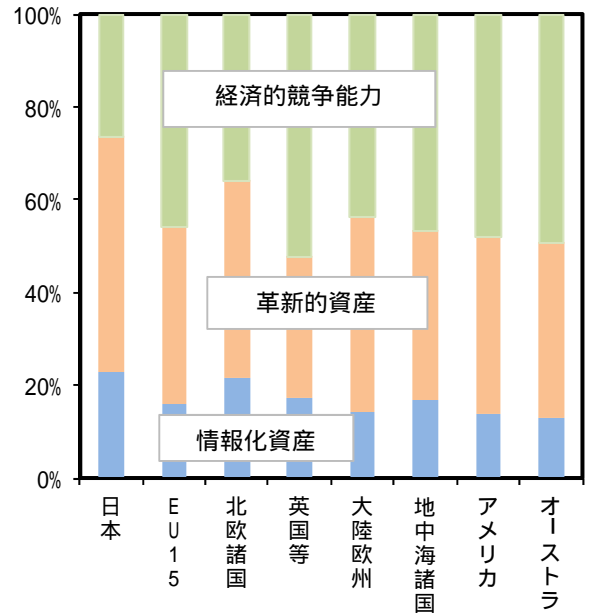
無形資産は情報化資産、革新的資産、経済的競争能力の3つに大別される

情報化資産	<ul style="list-style-type: none"> 受注ソフトウェア パッケージ・ソフトウェア 自社開発ソフトウェア データベース
革新的資産	<ul style="list-style-type: none"> 自然科学分野の研究開発 資源開発権 著作権及びライセンス 他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発 (デザイン、ディスプレイ、機械設計、建築設計、金融業における製品開発)
経済的競争能力	<ul style="list-style-type: none"> ブランド資産 企業固有の人的資本 組織構造

第2-3-14図 無形資産投資の国際比較

(1) 無形資産投資の構成比

我が国は革新的資産の割合が高い



(備考) 2005年の値。ただしアメリカのみ2006年の値。ア

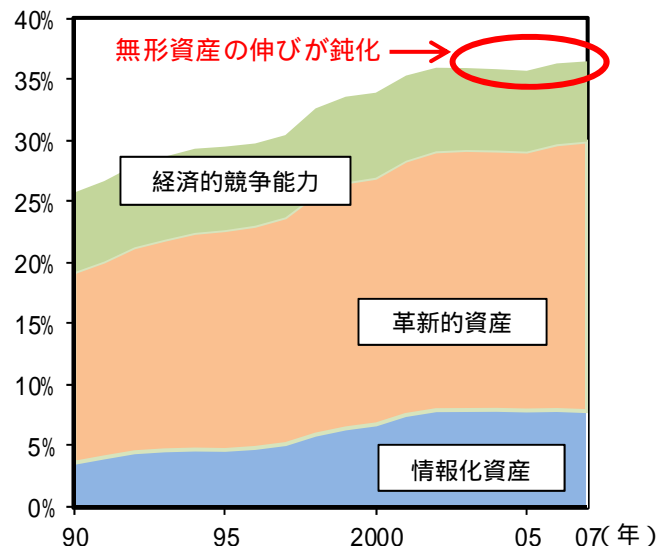
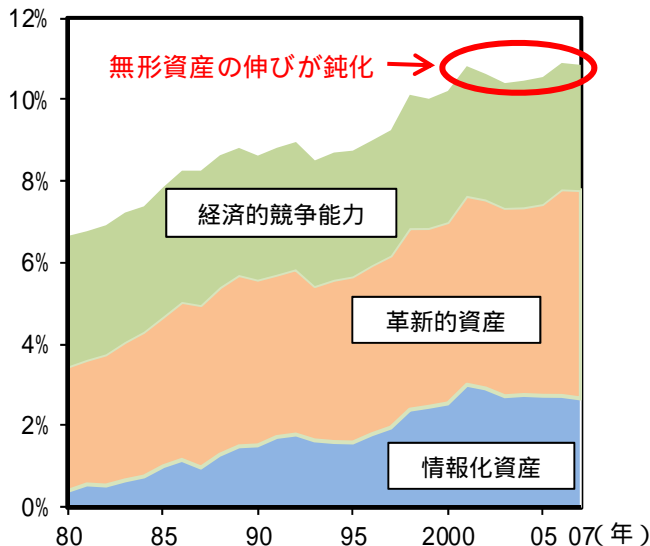
- 2000年以降、無形資産はフロー、ストック(実質)ともGDP比で頭打ち(伸びが鈍化)

第2-3-12図 無形資産投資・ストックの推移

(3) 無形資産投資の対GDP比(実質)

(4) 無形資産ストックの対GDP比(実質)

我が国企業の無形資産投資はGDPの1割強



(備考) 内閣府推計。無形資産、GDPとも実質、民間企業の値。
無形資産の平均伸び率: 90-95年4.8%、96-2001年3.7%、
2002-2007年2.6%。

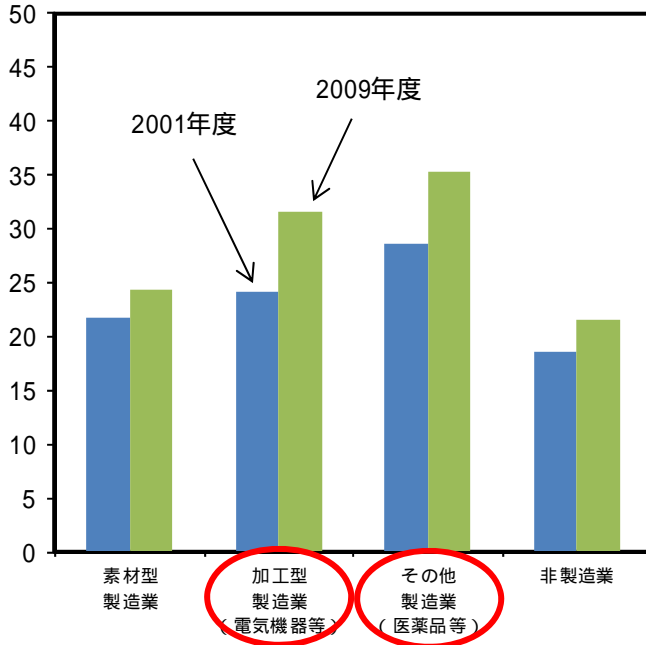
- 我が国は研究開発費の多い業種を中心に、無形資産ストックが多い
- グローバル化の進んだ企業では、無形資産投資の効果大きい

第2-3-15図 業種別の無形資産

(2) ストック

無形資産は加工型産業、その他製造業で多い

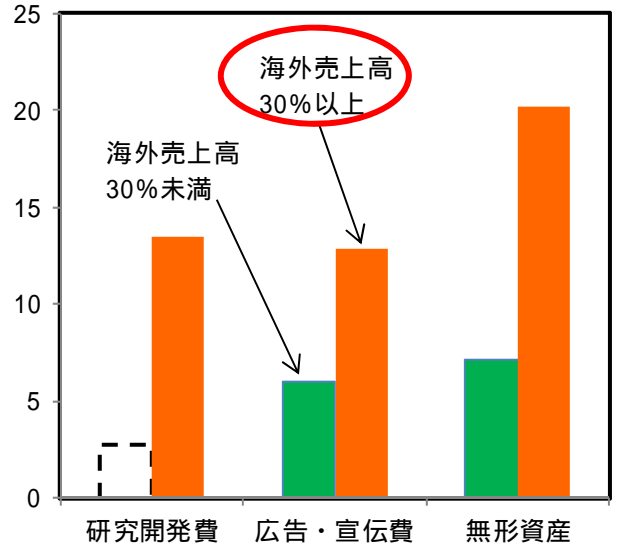
(%, 対総資産比率)



第2-3-17図 無形資産投資に対する市場の評価

グローバル化の進んだ企業の無形資産投資の効果は大きい

(市場による企業の評価の改善、%ポイント)

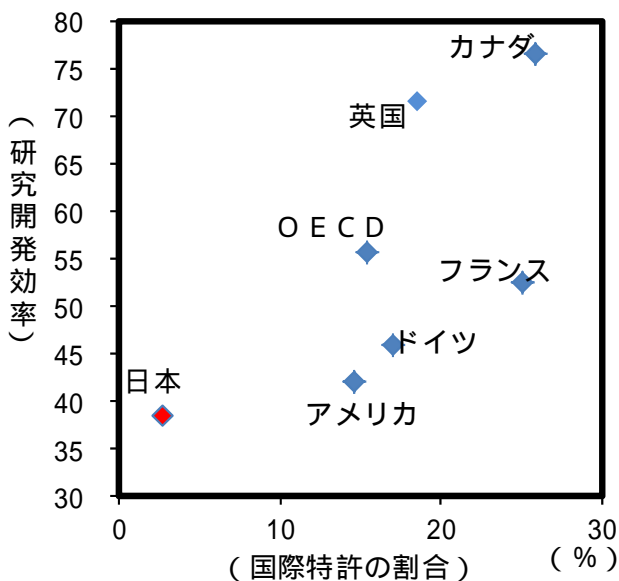


- (備考) 1. 各項目が1標準偏差変化した時のトービンのqの変化を推計
2. トービンのq=(株式時価総額+負債合計)/総資産

- 我が国企業の研究開発効率は低く、国際的連携を通じた効率改善が課題

第2-3-7図 研究開発効率と特許のグローバル化 (2) 各国の研究開発効率の推移

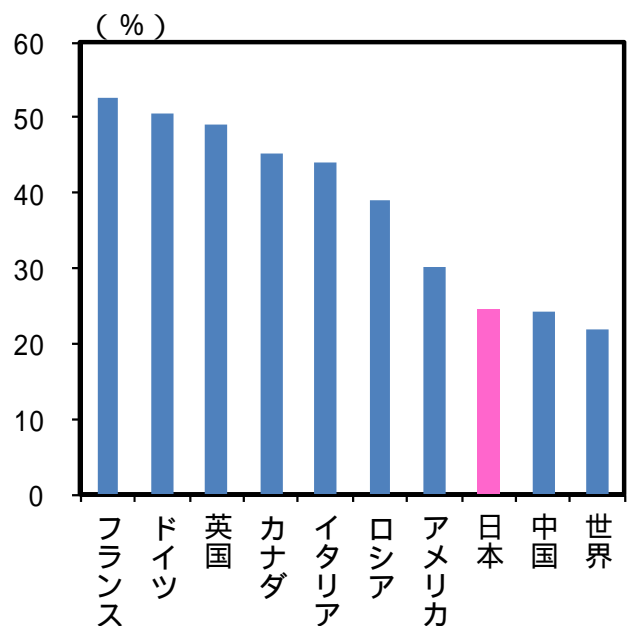
我が国の研究開発効率は主要国の中でも低い水準 (倍)



- (備考) 1. 2008年の値。
2. 研究開発効率=付加価値(後方5年平均)/5年前研究開発費(後方5年平均)
3. 国際特許の割合は、PCT(特許協力条約)に基づき出願した特許のうち、海外での発明であるが、国内居住者が出願した特許の割合

第2-3-9図 企業間の技術提携と科学論文の国際的共著 (2) 科学論文の国際的共著の割合

我が国の科学論文の共著は低水準



(備考) 2009年の値。